

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,589,510	9,316,069	17,882,532
経常利益 (千円)	135,971	235,341	462,834
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,185	109,684	273,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,821	118,012	330,428
純資産額 (千円)	4,429,516	4,750,872	4,656,866
総資産額 (千円)	8,475,955	8,808,323	8,815,849
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.60	23.07	57.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.8	53.4	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,330	60,159	376,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,725	26,787	236,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,389	95,373	240,548
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,725,385	1,592,478	1,721,401

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.96	9.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策等を背景に企業収益の向上や雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、円安の影響による輸入品価格や食品・日用品価格の上昇などにより消費者の節約志向は依然として強く、個人消費は力強さを欠いていることや中国その他の新興国の景気減速や米国の金融政策の影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、円安に起因する原材料価格上昇によるコスト高止まりなどで、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況で推移しました。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に獲得した新規契約が当連結会計年度はじめから売上増加に寄与し、前年にあった大型現場解約のマイナス要因がなかったことから前年同四半期連結累計期間比7億26百万円(8.5%)増加の93億16百万円となりました。

また、利益面におきましては、売上高増加の影響や作業原価の圧縮・販売費及び一般管理費削減などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1億66百万円(736.3%)増加の1億89百万円、経常利益は同99百万円(73.1%)増加の2億35百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同35百万円(47.9%)増加の1億9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比7百万円減少の88億8百万円となりました。これは、現金及び預金が1億28百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が59百万円増加したことや未成業務支出金が51百万円増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比1億1百万円減少の40億57百万円となりました。これは、主に買掛金が1億19百万円、長短借入金が53百万円、流動負債のその他が40百万円それぞれ減少した一方、未払法人税等が95百万円増加したことが要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比94百万円増加の47億50百万円となり、自己資本比率は53.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1億28百万円減少の15億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の減少（前年同期は54百万円の増加）となりました。

これは主として、増加では税金等調整前四半期純利益2億35百万円、および前受金の増加額1億38百万円、減少では売上債権の増加額59百万円、たな卸資産の増加額46百万円、仕入債務の減少額1億19百万円、未払消費税等の減少額1億81百万円、および法人税等の支払額48百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の増加（前年同期は5億10百万円の増加）となりました。

これは主として、増加では保険積立金の払戻による収入35百万円、減少では有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の減少（前年同期は1億87百万円の減少）となりました。

これは主として、増加では長期借入れによる収入3億円、減少では長期借入金の返済による支出3億46百万円、および配当金の支払額23百万円によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
松本典文	宇都宮市	283	5.88
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	281	5.85
有限会社ティ・ピー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田代登公	横浜市神奈川区	116	2.42
計		2,723	56.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,697,000	4,697	
単元未満株式	普通株式 57,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,697	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2 - 2 - 1	58,000		58,000	1.21
計		58,000		58,000	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,901	2,211,978
受取手形及び売掛金	2,769,247	2,828,661
未成業務支出金	16,494	68,381
貯蔵品	39,894	34,370
繰延税金資産	98,374	109,465
その他	180,052	205,141
貸倒引当金	269	273
流動資産合計	5,444,695	5,457,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	539,755	528,496
土地	546,589	555,360
その他（純額）	56,805	60,704
有形固定資産合計	1,143,150	1,144,561
無形固定資産		
リース資産	87,606	78,741
その他	21,529	20,796
無形固定資産合計	109,136	99,538
投資その他の資産		
保険積立金	762,490	747,992
繰延税金資産	53,508	51,868
その他	1,368,718	1,372,286
貸倒引当金	65,849	65,648
投資その他の資産合計	2,118,867	2,106,499
固定資産合計	3,371,154	3,350,598
資産合計	8,815,849	8,808,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,113	707,394
短期借入金	815,600	772,200
未払法人税等	62,176	157,508
賞与引当金	183,749	209,319
受注損失引当金	22,020	19,707
その他	1,348,076	1,307,448
流動負債合計	3,258,735	3,173,577
固定負債		
長期借入金	379,200	369,000
リース債務	78,769	74,784
役員退職慰労引当金	89,715	88,740
退職給付に係る負債	286,270	284,288
その他	66,291	67,060
固定負債合計	900,247	883,873
負債合計	4,158,983	4,057,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,223,016	3,308,929
自己株式	18,625	18,861
株主資本合計	4,494,750	4,580,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,683	87,057
為替換算調整勘定	37,198	39,560
退職給付に係る調整累計額	807	1,084
その他の包括利益累計額合計	119,075	125,532
非支配株主持分	43,040	44,910
純資産合計	4,656,866	4,750,872
負債純資産合計	8,815,849	8,808,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,589,510	9,316,069
売上原価	7,620,539	8,212,280
売上総利益	968,971	1,103,789
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,130	72,542
給料及び賞与	344,411	348,722
賞与引当金繰入額	39,574	44,540
賃借料	113,435	107,074
貸倒引当金繰入額	-	85
その他	376,806	341,883
販売費及び一般管理費合計	946,359	914,677
営業利益	22,612	189,111
営業外収益		
受取利息	4,886	4,450
受取配当金	4,146	8,249
持分法による投資利益	19,382	18,847
保険返戻金	88,041	11,578
その他	9,820	11,693
営業外収益合計	126,278	54,818
営業外費用		
支払利息	6,026	5,273
投資事業組合運用損	115	1,055
保険解約損	6,524	1,638
その他	252	621
営業外費用合計	12,919	8,588
経常利益	135,971	235,341
特別利益		
固定資産売却益	3,333	-
特別利益合計	3,333	-
特別損失		
固定資産売却損	-	72
特別損失合計	-	72
税金等調整前四半期純利益	139,304	235,269
法人税、住民税及び事業税	58,638	134,261
法人税等調整額	3,461	10,547
法人税等合計	62,099	123,714
四半期純利益	77,204	111,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,018	1,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,185	109,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	77,204	111,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,495	4,373
退職給付に係る調整額	308	277
持分法適用会社に対する持分相当額	7,187	2,361
その他の包括利益合計	1,617	6,457
四半期包括利益	78,821	118,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,802	116,141
非支配株主に係る四半期包括利益	3,018	1,870

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,304	235,269
減価償却費	37,449	41,556
固定資産売却損益(は益)	3,333	72
保険解約損益(は益)	81,516	9,939
投資事業組合運用損益(は益)	115	1,055
賞与引当金の増減額(は減少)	6,051	25,569
受取利息及び受取配当金	9,033	12,699
支払利息	6,026	5,273
売上債権の増減額(は増加)	40,787	59,250
たな卸資産の増減額(は増加)	5,141	46,363
仕入債務の増減額(は減少)	73,314	119,719
未払金の増減額(は減少)	1,684	11,770
前受金の増減額(は減少)	38,071	138,082
未払消費税等の増減額(は減少)	101,917	181,772
その他	23,390	26,422
小計	175,679	21,059
利息及び配当金の受取額	10,840	14,399
利息の支払額	5,935	5,214
法人税等の支払額	126,253	48,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,330	60,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,200	-
定期預金の払戻による収入	11,256	-
有形固定資産の取得による支出	59,756	17,350
有形固定資産の売却による収入	3,333	-
投資有価証券の取得による支出	680	697
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
保険積立金の積立による支出	14,593	12,678
保険積立金の払戻による収入	365,898	35,479
長期前払費用の払戻による収入	-	19,139
差入保証金の差入による支出	1,494	-
差入保証金の回収による収入	209,351	1,496
その他	1,388	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,725	26,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,360	7,400
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	391,800	346,200
自己株式の取得による支出	100	235
配当金の支払額	23,946	23,813
リース債務の返済による支出	15,183	17,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,389	95,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,153	178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,819	128,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,566	1,721,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,725,385	1,592,478

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,469千円(前連結会計年度末は13,525千円)に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,044,885千円	2,211,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	319,500 "	619,500 "
現金及び現金同等物	1,725,385千円	1,592,478千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,778	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	23,777	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,771	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	23,768	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円60銭	23円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,185	109,684
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,185	109,684
普通株式の期中平均株式数(株)	4,755,578	4,754,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、第54期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	23,768千円
1株当たりの中間配当金	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	武印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井	宏明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。